

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 石油資源開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺修

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報グループ長

(氏名) 長谷川茂吉

TEL 03-6268-7110

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	118,844	△27.9	6,435	△67.3	9,974	△49.9	8,245	△20.9
21年3月期第3四半期	164,912	—	19,704	—	19,898	—	10,420	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	144.26	—
21年3月期第3四半期	182.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	512,976	389,985	74.6	6,691.67
21年3月期	500,444	378,227	74.1	6,486.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 382,447百万円 21年3月期 370,743百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	20.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,851	△12.0	11,192	△44.3	19,728	△11.8	15,566	23.9	272.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 57,154,776株 21年3月期 57,154,776株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,961株 21年3月期 1,783株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 57,152,932株 21年3月期第3四半期 57,153,249株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）における売上高は118,844百万円と前年同期に比べ46,067百万円の減収（△27.9%）となり、売上総利益は37,023百万円と前年同期に比べ20,161百万円の減益（△35.3%）となりました。前年同期に比べて減収減益となった主な要因は、原油及びビチューメン価格の下落に加え、中国で原油を生産していた連結子会社の新南海石油開発(株)の商業生産期間終了に伴う収入減などによるものであります。

探鉱費はリビアで試掘があったものの、国内及び海外ともに支出が減少し、8,021百万円と前年同期に比べ5,177百万円減少（△39.2%）となりました。販売費及び一般管理費は新南海石油開発(株)の商業生産期間終了に伴って、中国で課される石油特別収益金が減少したことなどにより22,566百万円と前年同期に比べ1,714百万円減少（△7.1%）となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べて13,268百万円減益（△67.3%）の6,435百万円となりました。

経常利益は営業外収益その他の増加及び有価証券評価損や為替差損の減少などにより、前年同期に比べて9,924百万円減益（△49.9%）の9,974百万円となりました。営業外収益その他の主な増加要因は、持分法による投資損失が投資利益に転じたことなどによるものです。

なお、当社の関連会社であるDiamond Gas Netherlands B.V.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に計上した沼ノ端8号井の固定資産除却損及び減損損失が減少したことや特別利益に持分変動利益を計上したことなどにより、前年同期に比べて4,603百万円減益（△29.7%）の10,878百万円となり、四半期純利益は法人税等が減少した結果、前年同期に比べて2,175百万円減益（△20.9%）の8,245百万円となりました。

持分変動利益の計上は、当社の持分法適用関連会社である日本海洋掘削(株)の株式上場に伴う新株式発行により発生したものであります。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）及びビチューメンの販売からなり、当第3四半期連結累計期間においては、主に原油やビチューメン価格の下落及び新南海石油開発(株)の商業生産期間終了などにより売上高は102,056百万円と前年同期に比べ50,119百万円の減収（△32.9%）となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、工事進行基準を適用したことなどにより、3,084百万円と前年同期に比べ、1,081百万円の増収（+54.0%）となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、石油製品販売などを主たる事業とする(株)ジャペックスエネルギーが連結子会社に加わったことなどにより、13,703百万円と前年同期に比べ2,969百万円の増収（+27.7%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産が減少したものの、固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,532百万円増加し、512,976百万円となりました。固定資産の増加は、北海道勇払プラントでの2坑の探掘井掘さく工事などによる有形固定資産の増加と国際石油開発帝石(株)の株価上昇などによる投資有価証券の増加などによるものです。

また、負債の部及び純資産の部につきましては、長期借入金が増加したものの、前述の投資有価証券の増加によりそれぞれ繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金が増加したこと及び利益剰余金の増加などにより、負債合計は774百万円増加の122,990百万円となり、純資産合計は11,757百万円増

加の389,985百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表した業績予想を見直しいたしました。本日平成22年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(参考)

特定子会社には該当いたしません。当第3四半期連結会計期間より、(株)ジャベックスエネルギーの株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更（有形固定資産）

当社の札幌鉱業所の管理用資産については、従来、定率法を採用しておりましたが、平成21年10月26日に札幌鉱業所の事務所を北海道札幌市から北海道苫小牧市に移転し、鉱業所の名称を北海道鉱業所に改称するとともに、北海道鉱業所管内の主力事業である勇払地区の各生産・製造プラント操業への管理部門によるサポート体制の強化を目的として、組織上、管理部門と各生産・製造プラントとの一元化を行ったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、北海道鉱業所の管理用資産については、生産、販売用資産と統一するために定額法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,300	27,702
受取手形及び売掛金	18,345	17,050
有価証券	12,605	11,510
商品及び製品	5,884	4,255
仕掛品	498	553
原材料及び貯蔵品	4,950	6,200
その他	28,058	29,859
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	92,631	97,120
固定資産		
有形固定資産	149,055	142,767
無形固定資産		
その他	3,905	4,392
無形固定資産合計	3,905	4,392
投資その他の資産		
投資有価証券	252,622	241,945
その他	20,933	20,091
貸倒引当金	△49	△68
海外投資等損失引当金	△6,122	△5,803
投資その他の資産合計	267,384	256,164
固定資産合計	420,345	403,324
資産合計	512,976	500,444

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290	6,508
引当金	218	282
その他	17,844	17,302
流動負債合計	24,353	24,093
固定負債		
長期借入金	23,300	25,325
繰延税金負債	61,498	60,108
退職給付引当金	6,337	5,732
廃鉱費用引当金	6,119	5,725
その他の引当金	739	694
その他	641	535
固定負債合計	98,637	98,123
負債合計	122,990	122,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	262,164	255,499
自己株式	△10	△9
株主資本合計	276,442	269,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,195	105,430
繰延ヘッジ損益	34	△0
為替換算調整勘定	△3,225	△4,465
評価・換算差額等合計	106,004	100,964
少数株主持分	7,537	7,484
純資産合計	389,985	378,227
負債純資産合計	512,976	500,444

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	164,912	118,844
売上原価	107,727	81,821
売上総利益	57,184	37,023
探鉱費		
探鉱費	14,119	8,479
探鉱補助金	△920	△458
探鉱費合計	13,199	8,021
販売費及び一般管理費	24,280	22,566
営業利益	19,704	6,435
営業外収益		
受取利息	1,032	559
受取配当金	2,677	2,380
その他	1,237	2,433
営業外収益合計	4,947	5,373
営業外費用		
有価証券評価損	1,783	10
廃鉱費用引当金繰入額	—	525
為替差損	1,567	554
その他	1,402	745
営業外費用合計	4,753	1,835
経常利益	19,898	9,974
特別利益		
補助金収入	191	—
持分変動利益	—	1,165
その他	5	156
特別利益合計	196	1,321
特別損失		
固定資産除却損	2,343	186
減損損失	2,263	—
過年度退職給付費用	—	231
その他	6	—
特別損失合計	4,613	417
税金等調整前四半期純利益	15,481	10,878
法人税等	3,968	2,050
少数株主利益	1,091	582
四半期純利益	10,420	8,245

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりました「廃鉦費用引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他の引当金」に含まれる「廃鉦費用引当金」は、4,246百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「廃鉦費用引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「廃鉦費用引当金繰入額」は、409百万円であります。

(2) 生産・販売の状況

① 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		原油・天然 ガス	原油 (kl)	541,046 (107,059)
天然ガス (千m ³)	906,328 (44,059)		868,951 (40,392)	1,286,621 (57,843)
液化天然ガス (t)	29,556		38,067	46,796
ビチューメン (kl)	312,186 (312,186)		300,429 (300,429)	416,369 (416,369)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
 4. 原油の海外での生産量が、前第3四半期連結累計期間に比較して減少しているのは、連結子会社の新南海石油開発(株)の商業生産期間が平成21年2月をもって終了したためです。

② 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
		原油・天然 ガス	原油 (kl)	1,407,057	90,843	1,231,944	47,859
天然ガス (千m ³)	1,030,981		36,966	1,028,914	38,437	1,485,961	54,126
液化天然ガス (t)	128,974		9,389	124,267	8,348	177,401	13,412
ビチューメン (kl)	313,028		14,975	299,940	7,410	417,423	13,087
	小計		152,175		102,056		183,471
請負			2,003		3,084		4,739
その他			10,733		13,703		13,916
	合計		164,912		118,844		202,127

- (注) 1. その他事業部門は、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等です。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。